

【年頭所感】

日本銀行
名古屋支店長 堂野 敦司



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は当地経済が様々な要因の影響を受けつつも、総じて緩やかな回復を続けた一年でした。今年も基本的にこうした動きが続くとみています。

昨年は、企業活動では、主力の自動車産業において認証の問題等から生産停止が断続的に発生しました。しかし、秋以降は旺盛な需要や高い受注残にも支えられて生産は正常化し、広いすそ野を通じて関連産業の押し上げに作用しました。またIT関連産業でも長い調整期から持ち直しています。このように、当地の生産活動は総じて好調を維持しています。

この間、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも緩やかな増加基調です。サービス消費が人流増等により好調を続けています。財消費も、スーパー等では物価高の影響を受けた節約志向がみられますが、百貨店の好調、家電販売の持ち直しなど、総じて緩やかな持ち直し傾向です。雇用・所得環境の改善が消費を支えていると思われれます。

設備投資も、自動車の電動化関連や、AI向け等の半導体関連の能力増強、インフラ関連および物流施設等にけん引されて増加しています。

本年もこうした回復傾向は継続すると考えられますが、先行きを展望するうえで留意すべきポイントがあります。

ひとつは海外情勢です。世界経済は緩やかに成長し当地経済の追い風となるのが基本的な見通しですが、先行きのリスクにも留意が必要です。例えば米国経済は堅調ですが、既往の利上げの影響や今後の政策運営等の要素には注視する必要があります。他にも中国

や欧州の動向、中東・ウクライナ等の地政学的リスクなど考慮すべき要素は多くあります。

次に人手不足です。幅広い業種で人手不足が制約となり得るリスクが指摘され、経済活動への影響にはさらに留意が必要です。

賃金と物価の連関も重要なポイントです。近年の春闘では高い賃上げ率が達成され、人件費上昇の価格転嫁も徐々に広がるなど、賃金と物価の好循環がみられてきています。しかし、中小企業等では賃上げに必要な価格転嫁・収益確保が十分ではないとの声も聞かれ、好循環がしっかりと広がっていくか見極めが必要です。

このように本年も様々な変化が予想されます。しかし、当地経済にはイノベーションで課題を乗り越える強さがあります。本年の干支は乙巳年です。この年は「これまでの努力や準備が実を結び始める」ともいわれています。皆様の不断の努力が実を結び、皆様と当地経済、ひいては日本経済の一層の飛躍を期待しています。

